

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	太陽光発電補助金の廃止
<input type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	省エネ・省資源の推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境基本計画の推進		コード	1 1 1 1
					単位施策(小)	省エネ・省資源の推進		コード	1 1 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	省エネ、省資源の考え方を理解するとともに、太陽光発電に代表される新エネルギーの導入を促進する。また、楽しみながら省エネ、省資源に取り組むことができる事例等をPRすることで、地球環境貢献の意義付けを行い、地域の環境貢献活動の高揚を図る。				
1-5 事務事業の内容	家庭用太陽光発電の普及を進め家庭でのエネルギーの無駄遣いを無くし、省資源化を推進する施策を実施する。太陽光発電の周知を図る目的で導入された補助制度については、当初の目的を達成したためこれを廃止した。また、電気製品の省エネ性能カタログの窓口配布、クールビズ、ウォームビズ等のPRを行う。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	広報、窓口におけるPR。三崎小学校5年生児童への新エネルギー教室の実施(国事業)。	省エネ、省資源へ取り組むことは必然的な状況である。		省エネ、省資源の考えは浸透していると思われる。	
	平成19年度	広報、ホームページ及び窓口におけるPR。	"		"	
	平成20年度	広報、ホームページにおけるPR及び窓口でのカタログ配布。	省エネ、省資源への取組みは必然的な状況であり、市職員は手本を見せるべきである。		省エネ、省資源の考えは浸透していると思われるが意識することなく実践できるまでには至っていないと思われる。	
	平成21年度	広報、ホームページ、窓口におけるPRおよび豊明小学校4年生児童へのストップ温暖化教室の実施(県事業)	省エネ、省資源への取り組みについて、いかに実施していくかが重要である。		"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	広報等によるPRと省エネ性能カタログの配布(回)		4(回)	6(回)	季節変化ごとに広報やホームページでPR回数と、電気、ガス、石油機器等の省エネカタログの配布(現在は年2回)する回数を合計したもの。省エネ・省資源のPR状況を表す指標。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(配布回)	2(配布回数)	3(配布回数)	14(配布回数)	14(配布回数)						
	直接事業費b(千円)	0	0	0	0						
	人件費c(千円)	67	133	994	969						
	合計コストd(b+c)(千円)	67	133	994	969						
単位コストd/a(千円)	カタログ配布1回当たり 33	カタログ配布1回当たり 44	カタログ配布1回当たり 71	カタログ配布1回当たり 69	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、単位施策成果指標と同様の指標。今年度は財団法人省エネルギーセンターより送付される省エネカタログを窓口にて配布した回数である2回及び広報に「エコチャレンジ川柳」を12月連載するとともに温暖化防止月間を啓発し、合計14回とした。平成21年度の人件費は、6,457千円の15%を計上した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2	3	14	14						
	後期目標値に対する達成度(%)	33.3	50.0	100.0	100						

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	ウォームビズやクールビズなど、季節に合わせた情報の発信が求められている。	ホームページを活用した省エネ、省資源の役立つ情報を発信する。	情報発信がほとんどできていない。		
平成19年度	"	"	ホームページにウォームビズ、クールビズの情報を記載した。			
平成20年度	省エネ・省資源について広い視野での情報の発信が求められている。	広報・ホームページを活用してタイムリーな情報を発信する。	広報に4月～翌3月まで「環境ワンポイント」を連載した。			
平成21年度	"	広報・ホームページを活用して省エネ、省資源に関する情報を発信する。	広報に4月～翌3月まで「エコチャレンジ川柳」を連載した。			
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			